



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	163,565	△7.6	6,877	42.1	5,928	28.8	△881	—
27年3月期第3四半期	176,988	2.4	4,841	38.8	4,601	61.1	2,619	126.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,369百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 7,130百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.72	—
27年3月期第3四半期	11.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	247,234	103,549	41.4	432.57
27年3月期	252,456	107,941	42.1	448.36

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 102,439百万円 27年3月期 106,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	3.00	4.00
28年3月期	—	1.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△3.2	9,700	51.0	8,800	45.7	1,500	△36.4	6.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	240,775,103株	27年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,957,487株	27年3月期	3,939,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	236,827,432株	27年3月期3Q	236,851,863株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は回復が続き、欧州も持ち直しており、全体として緩やかに回復したものの、中国及び新興国においては景気減速が強まりました。わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生産等に弱い動きが続き、回復の踊り場感が見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、工業用ファスナーの生産子会社であるトピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコ サンルイスポトシ州）の工場建設を開始いたしました。また、鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善、さらに、中国建機部品事業及び鉱山用ホイール事業の再建に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,635億6千5百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、営業利益は68億7千7百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益は59億2千8百万円（前年同期比28.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失については、中国の生産拠点の集約等に伴う特別損失を計上したことにより、8億8千1百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益26億1千9百万円）になりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、主要市場である建設向け鋼材需要の減少により、粗鋼生産が前年同期を下回りました。また、鋼材市況が低迷する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、販売価格が下落したことにより、売上高は489億4千4百万円（前年同期比10.3%減）となりました。一方で、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材の需要低迷の影響を受けたものの、輸出の拡大等による数量の確保や適正な販売価格の維持を図るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努めた結果、営業利益は35億3千8百万円（前年同期比32.2%増）を計上することができました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車税の引き上げに伴う販売低迷に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前年同期を下回りました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が一段と縮小するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはあらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の建設機械需要の低迷により、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少するとともに、ホイールの販売数量が減少した影響等を受け、売上高は1,014億3千6百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は35億2千1百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(発電事業)

電力供給先を特定規模電気事業者に変更し、事業計画に沿って安定した電力供給を続けてまいりました。売上高は78億1千8百万円（前年同期比55.3%増）、営業利益は17億6千9百万円（前年同期 営業損失5億8千8百万円）となりました。

(その他)

屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は53億6千4百万円、営業利益は10億7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,472億3千4百万円となり、前連結会計年度末比52億2千2百万円の減少となりました。主に現金及び預金の増加61億3百万円、有形固定資産の減少84億4千5百万円、投資有価証券の減少18億8千6百万円によるものです。

負債につきましては、1,436億8千4百万円となり、前連結会計年度末比8億3千1百万円の減少となりました。主に有利子負債の減少7億5百万円によるものです。

純資産につきましては、1,035億4千9百万円となり、前連結会計年度末比43億9千1百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少18億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億7千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、堅調な企業収益や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されます。一方では、世界経済について、中国や新興国経済の景気減速、米国の金融政策正常化による影響等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとするこ

とで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年11月5日に公表した内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によ

って予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していま

す。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,048	28,152
受取手形及び売掛金	43,988	42,761
商品及び製品	13,324	14,465
仕掛品	4,418	4,600
原材料及び貯蔵品	9,910	9,887
繰延税金資産	2,079	2,098
その他	5,737	4,817
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	101,471	106,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,547	85,119
減価償却累計額	△52,932	△54,443
建物及び構築物(純額)	32,615	30,676
機械装置及び運搬具	191,503	190,254
減価償却累計額	△139,852	△141,256
機械装置及び運搬具(純額)	51,651	48,998
土地	18,479	18,382
リース資産	4,314	4,238
減価償却累計額	△1,199	△1,517
リース資産(純額)	3,114	2,721
建設仮勘定	4,450	1,083
その他	33,385	33,152
減価償却累計額	△31,290	△31,053
その他(純額)	2,095	2,098
有形固定資産合計	112,406	103,960
無形固定資産		
その他	1,417	1,362
無形固定資産合計	1,417	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	33,359	31,473
長期貸付金	607	621
繰延税金資産	1,302	1,273
その他	1,937	1,846
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	37,161	35,165
固定資産合計	150,985	140,489
資産合計	252,456	247,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,707	23,586
電子記録債務	8,263	13,385
短期借入金	21,954	28,239
1年内償還予定の社債	5,300	300
リース債務	403	380
未払法人税等	1,750	817
その他	10,861	10,891
流動負債合計	75,241	77,600
固定負債		
社債	23,600	23,600
長期借入金	26,662	24,670
リース債務	2,729	2,472
繰延税金負債	1,544	1,031
執行役員退職慰労引当金	140	168
定期修繕引当金	518	137
退職給付に係る負債	9,574	9,746
資産除去債務	257	251
持分法適用に伴う負債	838	802
その他	3,409	3,203
固定負債合計	69,274	66,083
負債合計	144,515	143,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	53,399	51,570
自己株式	△925	△930
株主資本合計	92,281	90,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,399	9,128
繰延ヘッジ損益	△8	△38
為替換算調整勘定	3,796	2,979
退職給付に係る調整累計額	△281	△77
その他の包括利益累計額合計	13,906	11,992
非支配株主持分	1,753	1,109
純資産合計	107,941	103,549
負債純資産合計	252,456	247,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	176,988	163,565
売上原価	151,112	135,680
売上総利益	25,876	27,885
販売費及び一般管理費	21,034	21,007
営業利益	4,841	6,877
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	569	699
持分法による投資利益	23	227
受取保険金	483	87
その他	224	222
営業外収益合計	1,350	1,306
営業外費用		
支払利息	814	870
為替差損	243	973
その他	532	411
営業外費用合計	1,590	2,255
経常利益	4,601	5,928
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	—	43
補助金収入	—	330
特別利益合計	8	381
特別損失		
固定資産売却損	30	3
固定資産除却損	195	139
固定資産圧縮損	—	327
事業再編損	—	5,073
その他	15	0
特別損失合計	241	5,543
税金等調整前四半期純利益	4,368	766
法人税等	1,934	1,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,433	△1,232
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	△351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,619	△881

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,433	△1,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,163	△1,313
繰延ヘッジ損益	16	△39
為替換算調整勘定	1,072	△1,030
退職給付に係る調整額	404	204
持分法適用会社に対する持分相当額	38	42
その他の包括利益合計	4,696	△2,136
四半期包括利益	7,130	△3,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,247	△2,795
非支配株主に係る四半期包括利益	△117	△573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。